

A stylized map of Northeast Asia, including parts of China, Korea, and Japan, rendered in a light orange color. The map is set against a white background with a large, thin orange arc curving across the bottom and right sides.

ERINA

Economic Reserach Institute for Notheast Asia

# BUSINESS NEWS

No. 105

2014年9月25日発行

**S**ERIES

海外ビジネス情報	1
列島ビジネス前線	9
セミナー報告	16
ERINA 日誌	28

**ERINA** (公益財団法人環日本海経済研究所)

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル 13階  
Tel: 025-290-5545 Fax: 025-249-7550 E-mail: erdkor@erina.or.jp

<http://www.erina.or.jp>



## ◆海外ビジネス情報◆

## ロシア極東

BAM とシベリア鉄道の拡張工事  
始まる  
(ロシースカヤ・ガゼータ  
PrimaMedia 7月9日)

プーチン大統領は8日、テレビ中継で、バイカル・アムール鉄道 (BAM) の40周年を祝い、さらにBAMの新しい支線の着工とシベリア横断鉄道の拡張工事の開始を象徴するタクシモ〜ロジヤ区間の起工式を見守った。このプロジェクトはロシアの物流大国としての地位を確立するだろうと、大統領は明言した。

予定されている設計・建設作業は大規模なもので、ソ連時代のBAM建設工事の規模に匹敵するが、工期はずっと短い。2017年までにBAMの輸送力を(1日列車32本から64本に)倍増させなければならない。そのためには、2本目の線路500キロ余り、駅90カ所、橋梁85本を改修し、新しいバイカル・トンネルを建設しなければならない。大統領はこれまで、BAM鉄道とシベリア鉄道の工事は2014年夏に始まると表明してきた。事業費は165億ドルとなっている。

日大研究者らが極東連邦大と  
食品の共同開発へ  
(ロシースカヤ・ガゼータ  
7月10日)

日本大学の関係者が極東連邦大学生物医学部を訪れた。訪問の目的は、褐藻類の共同研究及び褐藻類を使った食品開発について合意することだ。このプロジェクトの最終的な目標は、生産化に向けて最も適切なレシピを企業に提示することだ。

極東連邦大生物医学部の科学工業技術者たちは数多くのレシピを開発し(特許を取得済み)、そのなかではコンブのみならず、その他の海産物、ウスリースク・タイガの有用生物も使われている。品目の多様さは広海十朗教授と鳥居恭良准教授を驚かせた。日大の関係者らには紅藻類入りのカボチャのネクター、コンブ入りウィンナーソーセージ、クラゲ入りソーセージ、「イノベーション・レバーペースト」が好評だったという。

ハバロフスク地方の  
航空機製造の特区の形成  
(ゾロトイ・ログ 7月16日)

ロシア極東で最初の先進的経済発展特区の一つが、ガガーリン名称コムソモリスク・ナ・アムール航空機工場(KnAAZ)をベースにハバロフスク地方に形成されることを、ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表が表明した。

「ガガーリン名称KnAAZ」(旧KnAAPO)は(株)スホーイの支社で、戦闘機Su27、Su30、Su33を製造し、PAK FA(パクファ、第5世代ジェット戦闘機開発計画)及びスホーイ・スーパージェット100(SSJ100)計画に参加している。

羅津港で新ターミナルが開業  
(ハバロフスク版  
コムルサント・デイリー  
7月21日)

北朝鮮の羅津港(羅先経済特区の一部)で18日、新しい貨物積替えターミナルが稼働した。開業式典にはロシア鉄道のウラジミール・ヤクーニン社長と北朝鮮のチョン・ギルス鉄道相が出席した。同日、船舶への石炭の積み込みが始まった。本紙の得た情報では、荷主はSUEKとなっている。ヤクーニン社長によれば、ターミナルの開業によって朝鮮半島南北縦断鉄道改修プロジェクトの試験的部分が完了したことになる。荷役会社「ラソン・コン・トランス」のエブゲニー・ソコフ社長は、浚渫作業によって、今後は最大で5万4,000トン級の船舶を

取り扱うことができる、と話した。2015年にはターミナルは貨物の設計生産能力（年間500万トン）に達する。

冬時間に戻す法律に大統領が  
署名  
（ロシースカヤ・ガゼータ  
7月22日）

ロシアは10月26日から冬時間で生活する。大部分の地域で時計の針が1時間戻される。これに関する法律に22日、プーチン大統領が署名した。

冬時間と夏時間への移行は2011年夏に廃止されたが、国民の意見は変わり、2013年末には時計の針の移動の廃止を支持したロシア国民は32%のみとなった。7月9日、上院はほぼ全会一致で「冬時間」への移行に関する法律を承認した。

大統領によって署名された文書によると、10月26日の冬時間への移行後、季節ごとの時計の調整は行われない。同時に、モスクワ時間は第3時間帯 UTC(SU)+3 にしたがって設定される。モスクワ時間は各時間帯での現地時間の算定基準となる。全ての時間帯は、これまでのような政府決議ではなく、法律によって定められる。

今回の法律はロシア国内の時間帯の数を9から11に増やす。新しく第3時間帯ができ、ウドムルト共和国、サマラ州がこれに相当する。新しい諸規定は2014年10月26日、時計の調整が行われる2時00分に発効する。

スンマがザルビノ港の  
貨物処理能力を1億トンに拡大  
（ハバロフスク版  
コメルサント・デイリー  
7月25日）

スンマ・グループが整備中のザルビノ港（沿海地方トロイツァ湾）の貨物処理能力は、年間1億トンになる可能性が出てきた。アンドレイ・ザゴルスキー・プロジェクトリーダーが、このように話した。スンマ側はこれまで8,000万トンと言ってきたが、港の四つのターミナル（穀物、コンテナ、一般貨物、ばら積み貨物）の建設で頼みとなる中国のパートナーたちが、もっと大量の貨物を処理する意向を表明したのだ。

特に、スンマ・グループが合計で約1,700万トンの貨物の処理について3社と合意したことを、沿海地方政府は伝えた。これは、吉林省の穀物会社（年間1,000万トン）、Hyundai（「ヘンダ」社と500万トン、さらに2025年までに4,000万トンに拡大）、長春のフォルスクスワーゲン組立工場（年間の最大輸入台数：自動車100万台、自動車用部品4万TEU）だ（訳注：社名、数値は原文のまま）。

これらの契約のほか、スンマ・グループは6月に黒龍江新友誼農場（ザルビノ港での年間1,000万トンの貨物積替え）及びRUSAK（200万トンの輸入アルミナ積替え）と契約を締結した。スンマ経営陣との交渉のためにロシアに到着した中国経済界の関係者によれば、ザルビノ港は大連港までの鉄道貨物輸送の代替案となる。スンマ側のデータによると、港の増強はプロジェクトへの民間及び国の資金投入額（中間的試算値）を10億ドルから30億ドルに拡大するだろう。

極東開発大臣が  
駐口北朝鮮大使に関係強化を  
明言（Vostok-Media 8月4日）

極東開発相とキム・ヨンジェ駐口北朝鮮大使が会談した。極東開発省の発表によると、現在、ロシアと北朝鮮は新たな関係のかたちを手にしつつある。アレクサンドル・ガルシカ極東開発相はそれを、友好

善隣関係から互恵的・実用主義的協力への移行と位置付けた。特に、両国政府は2020年までに貿易取引高を10億ドル増やすという目標を設定している。

ガルシカ大臣は、貿易高の10倍拡大の事実上の達成は、ロシア人投資家が北朝鮮国内で実施している具体的なプロジェクトへの共同の注力のもとでのみ可能だ、とコメントした。このような事業の中には、モストビク社のプロジェクトやロシア鉄道の羅津でのプロジェクトがある。

農業関連大手が沿海地方で  
事業に着手  
(ハバロフスク版  
コメルサント・デイリー  
8月5日)

沿海地方政府広報室の発表によると、同地方のウラジミル・ミクルシェフスキー知事代行が農業関連大手「企業グループ ルスアグロ」のマクシム・バソフ社長と、農産業への600億ルーブル規模の投資に関する合意書を締結した。沿海地方政府は、ミハイロフスキー地区の農産業団地がルスアグロ社のプロジェクトの実施場所になるのではないかと期待している。

バソフ社長が本紙に語ったところによると、ウスリースクの植物油抽出工場の株式の大口購入、2万～3万ヘクタールの農業植物栽培に投資が行われるほか、九つの養豚場（豚肉の年間総生産力約7万トン）、生産力23万トンの配合飼料工場、解体場を備えたと殺場（処理能力約70万頭）の建設にも資金が投入される。と殺場には半製品加工場も設置される可能性がある。生産開始は3年後の予定だ。

バソフ社長によれば、同社にとっての沿海地方の魅力は、地場産の豚肉生産が不十分であることと、日本、中国、韓国に近いという恵まれた地理的立地にあるという。ルスアグロは将来的に、これらの国々への農業植物製品の販売も予定している。また、養豚場の細分化は、その大部分が国外市場向けだという。

中国がロシア向け青果物の  
直接輸出を開始  
(ロシースカヤ・ガゼータ  
8月11日)

中国企業がロシア連邦との国境にロシア極東向けの青果物の直接輸出拠点を設ける。「東寧県で中ロ電子商取引プロジェクト（中国の宝栄会社が設置する特別物流センター）の開会式が行われる。これは、同社のロシア向け青果物輸出のための直送体制が東寧検問所に導入されることを意味する」という黒龍江省の代表の談話を、インター・ファクス通信が伝えている。その内容は、3万平方メートルの倉庫、冷蔵設備、その他関連設備を備えた面積7万平方メートルの卸売市場だ。

東寧検問所での通関時間は大幅に短縮される。倉庫に置かれた食品は、国境を超える前の再検査の必要がなくなる。事業への資金投入額は6,000万元余りだった。また、黒龍江省の代表の話では、別の会社が建設中のロシア向け農産品輸出用の同様の拠点の営業開始が、この年末に予定されているという。

中ロ簡易通関拠点の実験始まる  
(ハバロフスク版  
コメルサント・デイリー  
8月14日)

連邦料金局と中国税関総署は、沿海地方の二つの検問所で通関の簡素化の実験を始めた。極東税関局の発表によると、この実験は「ポグラーニチヌイー綏芬河」区間と「ポルタフカー東寧」区間の多国間自動車検問所（MAPP）で行われており、中国から輸入される食品と中国

へ輸出される木材を対象としている。また、ロシアと国境を接する東寧県には青果物の国際貿易拠点が形成され、宝栄会社が予定されている物流ターミナルの出資者となっている。

極東税関局が発表したウスリースク税関ポグラニチヌイ MAPP 税関支署のセルゲイ・ガリツキー支署長の談話によれば、実験開始初日には中国から同 MAPP を経由してロシアに 245 トンの青果物が輸入された。極東税関通関関係のウラジミール・テレメツキー係長は、一部の国々の製品の輸入禁止措置の導入のもと、簡易通関体制は中国からの輸入の拡大を促すだろうと指摘した。税関統計資料によると、今年上半期、ポルタフカ経由でロシアに輸入された青果物は 5 万 7,000 トン余り、ポグラニチヌイ MAPP 経由では 9 万 1,000 トン余りだった。

ウラジオが経済特区に指定  
(ロシースカヤ・ガゼータ  
8月18日)

メドベージェフ首相は副首相らとの会議で、ウラジオストクに工業生産型経済特区が形成されることを発表した。

「先週、ウラジオストク市内における工業生産型経済特区の形成に関する決定に署名した。これは我々にとって極東の発展手段の一つとなり、当然、政府の優先事項の一つとなるだろう」というメドベージェフ首相の談話を、ノーボスチ・ロシア通信社は伝えている。

ロシア極東の発展を担当するユーリー・トルトネフ副首相は、この決議によって、3,400 人分の新規雇用の創出が可能となると話した。さらに、税収は 10 年間で 300 億ルーブル拡大すると同時に、予算の支出は 53 億ルーブル余りと、それほどでもないと思われる。

トルトネフ副首相は、国は必要資金の一部しか負担しないことを強調。残りは投資家が出す。自動車及び自動車用部品の製造が有望な方向性となっている。

地方で食品の値上がり始まる  
(コメルサント・デイリー  
8月19日)

EU 及びアメリカ産の食品に対する制裁は消費者に悪影響を一切及ぼさないと連邦政府が請け合ったにもかかわらず、モスクワ及び地方では一部商品の卸値の上昇が始まった。こうして、モスクワでは精肉コンビナート向けの豚肉が 6% 値上がりした。しかし、沿海地方では価格変動が顕著で、一部の魚は 40% 値上がりした。その記録を破ったのはサハリン州で、食用の鶏モモ肉の価格上昇率は 60% に達した。

18 日、サハリン州政府の食品安全会議の会合で、ニコライ・ポリソフ農業・製造業・商業大臣は、ユジノサハリンスク市及び複数の近隣都市で原料の卸値が 10%、肉の卸値が 15% 値上がりしたことを伝えた。サハリン向けの食品の主要供給者である沿海地方で卸値が上昇したことが価格上昇の原因だと、地元の小売業者は説明しているという。例えば、沿海地方で肉が 26%、一部の魚は 40%、中国から輸入されたリンゴは約 33% 値上がりしたことを、本紙が話を聞いたサハリンの販売チェーンの関係者らが語った。サハリンでは食品の小売値は 3 ~ 60% 上昇した。

PL「シベリアの力」が着工  
(ロシースカヤ・ガゼータ  
9月2日)

サハ共和国(ヤクーチア)で1日、天然ガス供給パイプライン「シベリアの力」の工事が始まった。この幹線ガスパイプラインは、天然ガスの世界最大の需要家の一つである中国に対するロシア産天然ガスの大量輸出を確保するものだ。

新しいガスパイプラインの総延長は4,000キロ、平均輸送力は600億立方メートルとなっている。この数字はロシアからヨーロッパに向けたガスパイプラインの数字に匹敵する。「新しいガスパイプライン・プロジェクトによって、主にEU地域をターゲットとするロシアの天然ガス輸出の多様化が可能になる」と、ロシア下院自然利用・天然資源・環境委員会のワレリー・ヤゼフ第一副委員長は説明した。「ガス輸出国フォーラム」の試算によると、2017~2018年までに予定されている新しいパイプラインが稼働することで、ロシアからのガス輸出は欧州と極東でほぼ等分されるだろう。この幹線パイプラインはアムール州、ハバロフスク地方、沿海地方の複数の地域のガス化も可能にする。

「シベリアの力」への主なガス供給元は、ヤクーチアにあるチャヤンダ・ガス田で、その埋蔵量はガスパイプラインを8割充填するのに足りる。将来的に、他の近隣の鉱区もパイプラインに接続する可能性がある。エネルギー省によれば、チャヤンダ・ガス田と中国国内のガス輸送回廊の整備(「ブラゴベシチェンスク~黒河」区間)も含めた全プロジェクトの資金投入額は、600億ドルに及ぶ。

ロシアが中国産精肉に門戸開放  
(ハバロフスク版  
コメルサント・デイリー  
9月2日)

10年間の禁輸を経て、中国がロシアに豚肉を輸出し始めた。連邦動物衛生監督局はこれについて中国側と合意した。中国は青果物のみならず、鶏肉、牛肉、乳製品、水産加工品も輸出する構えだ。ハバロフスク地方政府はこれまでに、中国の生産者の商品の品質を住民に納得させる必要があると発表している。小売業者は、中国の供給者がEU諸国やアメリカよりも(ロシア側にとって)特に有利な値段を提示することは決してない、とみている。

北京におけるロシア連邦動物衛生監督局と中国国家質量監督検疫総局(AQSIQ)の交渉で、二つの大手豚肉会社からの製品の対口供給の開始が合意されたことを、ハバロフスク地方とユダヤ自治州を管轄する連邦動物衛生監督局支部が伝えた。政府間作業部会は9月17日から22日まで、中国で二国間貿易の発展に係る諸提案について協議する。

2004年以降、中国からロシアへ肉製品は輸入されていなかった。口蹄疫が発生した当時、熱処理されていない肉のロシアへの輸入が禁止され、病気が収束しても禁止は解かれていなかった。

ハバロフスク地方政府のアレクサンドル・レビントリ副首相(経済問題担当)は食品価格モニタリング本部の会議で中国からの食品供給の可能性について触れ、住民には「中国製品の品質に関する偏見」が残っているため、「説明作業」が不可欠だと指摘した。

ソラーズが日中への輸出向けの  
自動車用エンジンを製造する  
(ウラジオストク版  
コメルサント・デイリー  
9月3日)

沿海地方のソラーズ社では来年、日本と中国へ輸出するための自動車用エンジンの製造プロジェクトが始動する。プーチン大統領が招集した極東の優先的投資プロジェクト及び先進的経済発展特区の国家支援に関する会議で、(株)ソラーズのワジム・シベツォフ社長がこのように伝えた。シベツォフ社長によれば、現在ソラーズの沿海地方の鋳工業生産への貢献度は70%となっている。シベツォフ社長はさらに、日本および中国への輸出向けの5万台規模のマツダのエンジンの一貫製造工場を沿海地方につくることを、日本側が提案していることも話した。

### 中国東北

国务院 大連金普新区設立を  
承認 (遼寧日報 7月3日)

7月2日、中国政府網サイトで、「大連金普新区設立承認に関する国务院の返答」が発表された。

大連金普新区は遼寧省大連市中南部に位置しており、管轄範囲は大連市金州区すべての行政区域と普蘭店市の一部で、総面積は2,299平方キロメートルとなっている。大連金普新区は地理的優位性を持ち、戦略的地位も目立ち、経済力も強い。大連金普新区の設立は改革開放をより深化し、遼寧省沿海経済帯の発展を加速させ、東北地域の振興へと導き、各分野における北東アジア諸国との協力をより深化することに利する。

綏芬河道路口岸 改造工事進む  
(黒龍江日報 7月6日)

炎天下の綏芬河道路口岸では、税関ビルの改造工事が急ピッチで進んでいる。改造工事は国境観光区、旅客検査区、貨物検査区の3つエリアに分けられ、総敷地面積は39.7万平方メートル、総建築面積は6.87万平方メートル。改造後の新旅客複合検査ビルは2階建てで、1階は入国フロア、2階は出国フロアとなり、24の旅客出入国通路が整備される予定。また、新しく建てられる貨物複合検査ビルは12の貨物出入国通路のほかに、駐車場などの付属施設も建設される予定。

これまでに、ロシア側の口岸改造工事の主な建設作業が既に終了した。ロシア連邦政府は14.5億ルーブル(約3.2億人民元)を投入し、綏芬河市周辺の中口国境線のロシア側付近で新しく道路口岸を造っている。ロシア側の新しい道路口岸完成後は、23時間通関制度が実施され、20の旅客通路、12の貨物通路が設置され、毎日の最大通関車両数は1,300台、毎日の最大通関人数は1.4万人となる。また、年間最大貨物通関量は500万トン、年間最大旅客通関人数は500万人で、現在の最大通関量の10倍となる。毎日の最大通関車両数には500台の自家用旅行車両も含む。ロシア側の口岸改造工事は2012年1月8日に始まり、新施設は2015年にオープンする予定。

ロシア側の新施設の通関能力に合わせるため、綏芬河市は4.6億人民元を投資し、道路口岸を全体的に改造し、設計年間通関人数を600万人、車両通関数を55万台、貨物通関量を550万トンにしている。

吉林省政府代表団が訪口  
ザルビノ港共同開発強化に合意  
(吉林日報 7月 25日)

7月23日、モンゴル国で開催された「第19回北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット」に出席した吉林省の巴音朝魯省長は、中国駐ロシア連邦大使館、ロシアのスンマ・グループに招かれ、吉林省政府代表団を率いてモスクワを訪問し、スンマ・グループ関係者とザルビノ万能港の共同開発を加速することについて会談を行った。

この会談で、巴音朝魯省長は「今年5月、吉林省政府とロシア・スンマ・グループは幅広い連携の強化に合意し、上海で開催されたアジア相互協力信頼醸成措置会議(CICA)期間中に、ザルビノ万能港共同開発枠組み協定に調印した。またこの2カ月間で、双方とも事業の推進に著しい成果を上げ、プロジェクトをしっかりと遂行し、高い効率をもたらし、満足している」と述べた。

スンマ・グループのヴィノクロフ総裁によれば、ザルビノ万能港の建設は効率的に進んでおり、ロシア連邦政府から重視・支持され、計画によれば2015年10月末に作成される事業計画が国の審査を受け、2016年に建設が開始され、2018年に第1期の供用が始まる。

中口が戦略的郵政協力を  
深化(遼寧日報 8月 1日)

第13回中口通信・情報技術委員会分会郵政事業チーム会議が7月30日夜、大連で開催された。中口双方の郵政部門代表らは、越境電子商取引(EC)の発展に向けた意見交換を行い、会議紀要に署名した。

近年、中口双方は郵政通信産業間の緊密な協力を維持してきた。中口越境電子商取引の急速な発展とともに、中国の対ロシア郵政輸出事業、とりわけネット通信販売による郵政事業は急速な発展の勢いを維持し続けている。

今回の会議で、中口双方は以下のことを決めた。(1)双方は越境電子商取引事業チームを立ち上げ、郵政Eシリーズ商品と代金引換等の付加価値サービスを共同で研究開発し、中口越境電子商取引サービスプラットフォームを構築する。(2)双方は郵便物の配送状況における情報の交換を強化し、全ての配送過程における郵便物の追跡サービスの質を改善する。(3)同時に、相互に末端の郵便料金を引き下げ、末端料金とサービス品質をリンクするなどにより、信頼性がより高く、費用対効果がより良い郵便サービスを顧客に提供する。また、双方とも、速達便の直接配達関係の強化、北京、新疆、鄭州、重慶とモスクワを結ぶ鉄道・道路郵便ルートの開通に合意した。

延吉-北朝鮮・羅先の  
直通観光バスが開通  
(吉林日報 8月 4日)

8月2日、延吉市で最初の北朝鮮・羅先市行きの国際直通観光バスが開通した。この直通バスは毎日午前6時に延吉を出発し、午後3時に戻る。毎日1便のみ運行される。観光客はこの観光バスを利用し、北朝鮮・羅先市1泊2日の旅を楽しむことができる。

「国境倉庫」が越境電子商取引  
物流の新モデルに  
(黒龍江日報 8月 11日)

「国境倉庫」とは商品の集荷、仕分け、品質検査、バーコード作成、出荷などをワンストップで揃えるもので、「国境倉庫」の利用によって、ロシアのバイヤーが貨物を受け取るまでの時間が約10日間短縮され、ロシア向けネット販売の物流コストも削減される。

ハルビン Ruston Express 電子商務有限公司の「国境倉庫」は、中国

初の対ロシア電子商取引用の「国境倉庫」だ。総面積 3,000 平方メートルの倉庫には約 300 組の商品棚があり、靴類、衣類、財布などの商品が整然と並べられている。この「国境倉庫」は、小貨物エリア、大貨物エリア、大口商品保管エリア、貴重商品保管エリアなど、機能別に分けられ、10 万点あまりの貨物を保管することができる。現在、第 1 弾として深圳市 Sailvan Network 社、綏芬河市巨狐科技社等の電子商取引企業 5 社の貨物が保管されている。「国境倉庫」がオープンしてから約 1 カ月の間で、36,000 点あまりの貨物が出荷された。

中国・モンゴル越境電子商取引  
プラットフォームが運営開始  
(内モンゴル日報 8 月 24 日)

8 月 20 日、エレンホトで中国・モンゴル越境電子商取引プラットフォーム「xotdelgvvr.com」が正式に運営開始した。

「xotdelgvvr.com」はモンゴル向けの大型総合インターネット通販プラットフォームで、中国商品に対するモンゴルの消費者ニーズを便利かつ迅速に満足させ、メーカー・物流・オンライン決済を連携・構築した越境電子商取引プラットフォームだ。このプラットフォームの運営開始は、中国・モンゴル越境貿易に新しいルートを開き、両国間の貿易の拡大と発展を強化・推進する役割を果たす。

## モンゴル

モンゴル貿易開発銀行が  
東京事務所を開設  
(InfoMongolia 7 月 25 日)

モンゴル貿易開発銀行 (TDB) が 23 日、日本の首都・東京に駐在員事務所を開設した。モンゴル国大統領の訪日中に行われた東京事務所の開所式には、モンゴル銀行総裁、駐日モンゴル大使、TDB 頭取、畑中龍太郎・前金融庁長官、三菱東京 UFJ 銀行の吉川英一常務執行役員ほか、政界、経済界の著名人が出席した。

TDB の日本駐在員事務所は、日本の投資家とビジネスマンがモンゴルの国営セクター及び民間セクターとの関係を構築するための信頼できる金融の架け橋となるだろう。TDB はモンゴルの団体としては初めて、今年の名古屋場所でモンゴル人力士の懸賞スポンサーとなった。

UB で北東アジア首長フォーラム  
(InfoMongolia 8 月 13 日)

モンゴルの首都制定 375 周年を祝い、「友好ウランバートル」プログラムの枠内で、ウランバートル市役所はこの 8 月 18~19 日に「持続可能な包括的都市」と題した「北東アジア首長フォーラム」を開催する。

これは、バトウール市長のイニシアチブによるウランバートルで初めての会議で、20 名以上の市長及び自治体の代表者、国際機関の関係者が出席を予定しており、出席者名簿には、モンゴルのウランバートル、ダルハン、エルデネト、チンギス、バルーン・ウルト、チョイバルサンのみならず、中国の北京市副市長ほか、天津、ハイラル、瀋陽、フフホト、ロシアのウラジオストク、ヤクーツク、ノボシビルスク、イルクーツク、韓国の平昌、日本の新潟、北朝鮮の平壤、元山、咸興、羅先の代表者が名を連ねている。会議の後、北東アジア諸都市の首長らは共同声明を発表しこの種の会議の 2 年毎の開催について話し合う。

UB と北京が姉妹都市に  
(news.mn 8月19日)

ウランバートルで初めて開かれた「北東アジア首長フォーラム」の枠内で、ウランバートル市と北京市が協力覚書にサインし、姉妹都市関係を樹立した。18日、ウランバートル市のバトゥール市長と北京市の陳剛副市長がこの覚書に署名した。

覚書は経済・ビジネス交流の拡大に合意するもの。ウランバートル市は市長のイニシアチブで、モンゴルの工業製品の展示即売会を9月に北京で開催する。ウランバートル市は世界の40以上の都市と姉妹関係を樹立している。

中国の国家主席が初訪モ  
(news.mn 8月22日)

モンゴルのエルベグドルジ大統領と中国の習近平国家主席が21日、会談した。

エルベグドルジ大統領は会談の冒頭で、国家主席就任後初となるモンゴルの公式訪問に対して習氏に謝意と歓迎の意を表明し、国家副主席だった頃の同氏の2008年のモンゴル訪問に触れた。

エルベグドルジ大統領は、今回の訪問がモンゴルと中国の国交樹立65周年にあたることを強調。大統領は、中国国家元首のモンゴル訪問によって両国が包括的な戦略的パートナーシップに移行することの歴史的意義について触れ、「我々は善隣関係を強化していかなければならない」と述べた。大統領は、農産品を無税で中国へ独占的に輸出し、石炭ガス化プロジェクトで協力し、欧州からアジアへのモンゴル経由のトランジット貨物輸送を2020年までに1億トンに拡大し、ロシア・モンゴル・中国間の鉄道網のキャパシティを拡大し、APEC参加を目指すモンゴルの努力に対する中国の支持を得られるよう要請した。

## ◆列島ビジネス前線◆

### 北海道

ハルビン商談会 道内観光をPR  
(北海道新聞7月3日)

北海道が友好提携している中国・黒龍江省の省都ハルビン市で開催中の中国ロシア博覧会・ハルビン国際経済貿易商談会（中国商務省、ロシア連邦経済発展部など主催）に、道と道観光振興機構が出展している。昨年までは同省主催の地域商談会だったが、中ロの関係強化を背景に今年からロシア政府も主催に加わり、国家級博覧会に昇格。6月30日に開幕し、27カ国から企業や団体が出展した。

道産アイス中国輸出  
(北海道新聞8月6日)

乳業中堅の函館酪農公社（函館、柴田満雄社長）と乳製品製造・販売の長沼あいす（空知管内長沼町、山口真巧社長）は5日、両社のアイスクリーム計17品目を8月下旬から中国に輸出し、中国全土のイオン49店で販売すると発表した。

一般財団法人北海道食品開発流通地興（函館、谷沢広代表理事）が道内食品メーカーなど13社と連携して取り組む中国・香港への輸出事業の第1弾で、同法人が中国国内の流通業者を紹介したほか、通関手続きも請け負った。

韓国、帯広で農機具売り込み  
(北海道新聞8月7日)

韓国の農機具メーカーが、北海道の大規模農家をターゲットに、製品の売り込みを強化している。

「韓国農機械工業協同組合」が7月上旬、帯広市で開かれた国際農業機械展に8年ぶりに参加。韓国の農機具メーカー約100社の社長や幹部ら、400人の大規模な訪日団が帯広を訪れ、北海道の農家などにアピールした。米韓自由貿易協定(FTA)など、各国と貿易自由化を進めた影響もあり、規模が小さい韓国の農家は経営が頭打ち。このため、農機具メーカーは、海外輸出に活路を見出している。

ニトリ、中国1号店は武漢  
(北海道新聞8月30日)

家具・インテリア小売り製造最大手のニトリホールディングス(札幌)は29日、傘下のニトリが10月1日に中国進出1号店を湖北省武漢市に出店すると発表した。

武漢市は中国内陸部の中核都市で、人口は1千万人以上という。1号店は、都市部の大型ショッピングセンター内に開設。今後は来年2月までに2店目を展開する計画だが、具体的な出店場所や開業時期は明らかにしていない。

#### 青森県

青森ーソウル線の需要喚起  
サポーターが現地案内  
(東奥日報8月7日)

利用拡大が課題となっている大韓航空青森ーソウル線に関し、ソウル周辺の「街歩き」を売りにすることによって県内の需要を掘り起こそうと、NPO法人「あおもりコリアネット」や県などは、韓国の事情に詳しいサポーターが現地を案内するツアーを9月に開始する。

ツアーは来年3月まで4回にわたって実施する。「達人」と称するサポーターが、旅行者3人1組のグループを案内。9月13~18日の1回目は路地裏探訪、古美術鑑賞など3コースを用意した。

#### 秋田県

秋田港からロシア極東直行  
東洋ゴム、タイヤ試験輸送へ  
(秋田魁新報7月25日)

タイヤメーカー大手の東洋ゴム工業(大阪市)は30日、秋田港からロシア極東地域に向けた乗用車用タイヤの試験輸送を実施する。所要日数は3日で、従来の5分の1に短縮でき、輸送費の削減が見込めるといふ。東洋ゴムが秋田港を利用して試験輸送を行うのは2月に続き2回目。

輸出するタイヤは約1万3千本で、40フィートコンテナ21本と20フィートコンテナ1本分。仙台工場からトラックで秋田港まで運び、ロシアのフェスコ社と商船三井が共同運航する直行航路を利用しロシア極東まで輸送する。

北都銀、韓国外換銀と提携  
販路開拓、進出など支援  
(秋田魁新報8月20日)

北都銀行の持ち株会社フィデアホールディングス(仙台市、里村正治社長)は19日、韓国外換銀行(ソウル)と業務提携を締結したと発表した。韓国に進出している取引先企業への金融サービス向上や、新たな進出支援などが目的。北都銀は韓国向けの韓国ウォン、日本円、米ドル建ての即日送金サービスを行う。

韓国外換銀は、韓国2番目の総資産を持つハナ金融グループ傘下。東北の金融機関と提携を結ぶのは初めて。北都銀は金融サービス提供

のほか、現地企業とのビジネスマッチングの実施、投資環境に関するセミナーの開催などを通じ、取引先企業の販路開拓や拠点開設を支援する。

### 山形県

アジアの力取り込む  
県国際戦略策定へ検討会議  
(山形新聞7月31日)

本県産業の新たな海外展開の基本指針となる「県国際戦略（仮称）」の策定に向けた検討会議の初会合が30日、県庁で開かれた。中国やロシアなどに加え、経済成長著しい東南アジア諸国連合（ASEAN）もターゲットに設定。貿易と観光の両面に国際交流も含めた包括的な基本指針とし、海外市場の成長を本県産業の発展に結び付けていく。

新たな海外戦略は、2010～14年度実施期間とする「県国際経済戦略」の後継指針。「県における国際化推進の方向性」も14年度に終了することから、国際分野の一体的なアクションプランに位置付ける。期間は15年度から5年間。

6、7月開催の中口博覧会  
73件で商談継続  
(山形新聞8月8日)

県は7日までに、中国・黒龍江省のハルビン市で6、7月に開かれた「中国－ロシア博覧会・ハルビン国際経済貿易商談会」の県内企業の商談結果をまとめた。計113件の商談が行われ、7月末現在で73件が継続案件として交渉中だった。

本県からは11企業・団体が参加。期間中の成約はゼロだったが、米油や日本酒などの食品関連が関心を集めた。今回は、従来のハルビン商談会が中国とロシアの国家プロジェクトに格上げされ、世界各国の企業・団体が約3千ブースを開設した。

### 新潟県

新潟大とモンゴル3大学  
交流促進へ協定締結  
(新潟日報7月13日)

新潟大は14日、モンゴル国立大、モンゴル科学技術大、モンゴル生命科学大との大学間交流協定を結ぶ。各大学やほかの3大学学長を招いて「学術交流団結式」も開き、交流を深める。高橋姿学長は「交換留学や共同研究を通じ学生や教員の視野が広がることを期待したい」としている。

新大はことし4月、モンゴル健康科学大と大学間交流協定を締結している。モンゴル教育科学省大臣のロブサンニヤム・ガントゥムルさんが長岡技術科学大の卒業生で、新大との交流拡大に積極的だったことから、協定先が広がった。団結式に参加するモンゴル教育大などとも協定締結を目指す。

拉致問題や帰還事業  
脱北韓国学生、日朝関係考える  
(新潟日報7月15日)

北朝鮮を脱出し、韓国の大学に通う学生や社会人が14日、北朝鮮の貨客船「万景峰（マンギョンボン）号」が入港していた新潟市中央区の新潟西港を訪れた。拉致問題や在日朝鮮人の帰還事業の説明を聞き日朝関係について考えた。

学生らは朝鮮半島の統一に向けて文化・経済交流に取り組む韓国の財団法人「韓半島未来財団」の講座を修了した35人。財団の国際交流研修として13日から4日間の日程で新潟市を訪れている。市役所で篠田市長と面会し、新潟市で横田めぐみさんが拉致されたと説明を

受けた。新潟西港では、1959年から84年までの帰還事業で計約9万3千人が北朝鮮に渡ったと聞いた。

日本式介護熱心に  
中国人学生が研修  
(新潟日報8月9日)

国際協力機構(JICA)などの介護人材育成支援事業の一環で来日した中国・陝西省の研修生4人が新潟市西区の介護施設「てらお園」で実習に取り組んでいる。8日も利用者とゲームをしたり、歌を歌ったりして交流。「実践を通して学んだことを中国で生かしたい」と意気込んでいた。

事業は日本の介護理念や技術を伝えようと、JICAとNPO法人「日中介護事業交流協会」(東京)が2012年から実施。協会によると、中国では介護分野の専門知識を持つ人が少なく、高齢社会の到来を前に人材育成が急務になっているという。4人は陝西工運学院介護学部の2、3年生。6月1日から今月19日までの研修日程で来日した。

フブスグル県と覚書締結  
来夏、子どもを相互派遣  
(新潟日報8月10日)

モンゴルを訪問中の泉田裕彦知事は9日、北部フブスグル県の県都ムルン市でエルデネバートル知事と「友好交流協力に関する覚書」を締結した。貿易促進に向けた企業支援や、観光資源の相互PRを進める。教育交流の一環として来年夏、両県の子どもたちを相互派遣する方針で合意した。

県がモンゴルの自治体と交流の覚書を交わすのは初めて。フブスグル県はロシア国境に位置し、牧畜が盛んで、透明度の高いフブスグル湖が名所として知られる。モンゴルとの交流は、フレルバートル駐日大使が昨年4月、泉田知事と新潟県庁で面会して提案した。モンゴル側で希望を募り、フブスグルが名乗りを上げた。

## 富山県

光触媒サンプレス  
スマホ向け抗菌フィルム中国へ  
(北日本新聞7月16日)

光触媒製品開発、販売の光触媒サンプレス(高岡市、吉本輝志社長)は、スマートフォンの液晶画面用に、抗菌効果が高い光触媒フィルム「サガン」を開発した。スマホの利用者が多い中国には、9月をめどに10万枚出荷するなど販売を本格化させる。

光触媒フィルムは、光触媒の原料メーカーである鯉(こん)コーポレーション(佐賀県武雄市)と約1年半かけて共同開発した。従来は難しいとされていたフィルムへのコーティングを実現し、商標登録を申請している。販売価格は1枚1,200円(税別)。中国には大阪の商社を通じて販売し、日本ではネット通販を中心に年3万枚の販売を目指す。

昨年の県内外国人宿泊客  
過去最多12万8,100人  
(北日本新聞7月23日)

県内のホテルや旅館など主要宿泊施設に2013年に泊まった外国人客数(暫定値)は前年比58%増の延べ12万8,100人で、過去最高だったことが県の調べで分かった。台湾が約2万2,200人増えており、富山ー台北便が増便され、立山・黒部アルペンルートへの観光客が増えたことなどを反映している。

調査は県内のホテルや旅館、民宿など約430施設を対象に実施。観光庁の調べでは13年の外国人延べ宿泊者数は前年比27%増で、県内

は全国を上回る勢いで伸びた。東日本大震災の影響で落ち込んだ11年に比べると約2.2倍となった。国別で最も多いのが台湾の5万5,800人（前年比66%増）で、韓国1万6,000人（54%増）、香港1万3,800人（156%増）と続く。

ロシア製薬協と懇談へ  
県薬連、交流団派遣  
（北日本新聞8月28日）

県薬業連合会は9月7日から13日までの日程で、薬業交流訪問団をロシアに派遣する。県内の医薬品関連メーカーなど11社が、ロシア製薬協会（ARPM）との懇談や現地企業視察などを通じ、新たなビジネスの可能性を探る。

ロシア製薬協には18メーカーが加盟し、生産額の80%を占める。県薬連は各国の医薬品事情を学ぶため、2006年から海外に交流訪問団を派遣しており、ロシア訪問は初。さらに今回は初めて日本製薬団体連合会と合同で派遣する。

### 石川県

県立大と中国・大連工大  
友好交流協定結ぶ  
（北陸中日新聞7月9日）

県立大（野々市市）は、中国・遼寧省の大連工業大と友好交流協定を結んだ。教員や学生の交流を通じ、食品科学や遺伝子工学分野での連携を図る。

大連工大は約2万8百人の学部生・大学院生が在席。特に食品科学とファッションデザイン分野では国の重要研究拠点にも選ばれている。

県立大はこれまでに、大連（中国）、ナレスアン（タイ）、江南（中国）、荊東科技（台湾）の四大学と協定を結んでいる。

トキ共生へ県を手本に  
中国職員が研修で来庁  
（北陸中日新聞8月23日）

中国でトキ保護に励む政府職員10人が来県し、石川版の里山づくりを参考にしようと22日、県庁を訪れた。日中両国が協力し、農家や住民の生活向上策を学ぶプロジェクトの一環。個体数の増加で生じた中国独自の課題解決へ、抱負を語った。

「人とトキが共生できる地域環境プロジェクト」（2010～15年）は中国の国家林業局と国際協力機構（JICA）が連携、トキのいる陝西省と河南省の行政機関が参加する。中国の生息地では農業や化学肥料が制限され、農家が収量減少を強いられてきた。一行は県庁で浜田孝環境部長らと懇談。河南省林業庁保護処長の卓衛華さんは「保護と経済発展のバランスの取り方を知りたい」とあいさつした。来県に先立ち、環境省や放鳥されている佐渡市を訪問した。

### 福井県

セーレン、上海に新会社  
商社機能強化  
（福井新聞7月26日）

セーレン（本社福井市、川田達男最高経営責任者）は、中国で自社の繊維製品販売などの貿易・商社機能を強化するため、9月に上海市に新会社を設立する。来年には北京にも営業所を新設する予定。

同社は2011年、KBセーレンの特殊原糸の輸出などを行う凱碧世聯（上海）化学繊維有限公司を設立。今回は、この法人を改組し、中国からの原染料輸入なども担うことで、効率的な調達体制を整える狙いもある。化粧品、エレクトロニクス資材、ハウジング資材などの輸出入も行い、最重要マーケットとして位置付ける中国・アジア市場向け

に、高付加価値商品の販売拠点としての機能を高めていく。

### 鳥取県

日韓口貨客船就航5周年  
依然伸び悩む貨物  
(山陰中央新報7月6日)

鳥取県の境港と韓国・東海港、ロシア・ウラジオストク港を結ぶ日韓口定期貨客船は2009年の就航から5周年を迎えた。旅客数は1往復平均約400人と順調に推移しているが、境港発着の貨物確保は、就航以来伸び悩みが続いている。

定期貨客船は、就航から14年5月末の間に境-東海、東海-ウラジオストク間を551往復し、21万6,064人の客と11万7,800トンの貨物を運搬した。うち、境-東海間の貨物量は2万9,160トンで、東海-ウラジオストク間の3分の1ほどにとどまっている。貨物不足に悩まされながらも5周年を迎えられた背景に、鳥取県と、中海・宍道湖・大山圏域市長会からの補助金の存在がある。DBS社は赤字体質が続いており、運航継続へ公金を投入している現状に、平井伸治鳥取県知事は「(DBS社が)努力される中で、支援制度を一緒に改めていくことになる。真摯に話し合っていく」と話した。

GTI 地方協力委、米子で会議  
北東ア物流ルート検討へ  
(山陰中央新報8月7日)

北東アジア5カ国の地方政府関係者が集まり、経済協力のあり方について協議する「GTI 北東アジア地方協力委員会」の第2回会議が6日、米子市であった。各国が連携し、国境を超えた海陸の物流ルートを進めることなどを定めた共同宣言を採択した。

同委員会は、図們江周辺の4カ国(中国、韓国、モンゴル、ロシア)でつくる政府間協力組織「広域図們江開発計画(GTI)」に、地方政府の意見を反映させる目的で、2013年に発足。4カ国の計9地方団体と、日韓口定期貨客船の運航を通じて関係が深い鳥取県で構成する。昨年8月に第1回会議を中国吉林省で開いた。

### 島根県

中国の企業がメガソーラー  
来年8月稼働目指す  
(山陰中央新報7月24日)

中国江蘇省に本社を置く太陽光パネルメーカーの正信ソーラーが、今年5月に運営会社が破産申請し閉鎖された浜田市の浜田ゴルフ&カントリーリゾートの跡地に、大規模太陽光発電所(メガソーラー)を建設する。出力は10メガワットで、年間発電量は一般家庭約3,700世帯分の消費電力に相当。近く着工し、来年8月の稼働を目指す。

自社パネル4万4千枚を敷き、設立した特定目的会社の浜田メガソーラー(浜田市)が運営する。固定価格買い取り制度に基づき、1キロワット時当たり42円で中国電力に売電し、年間約5億円の収入を見込む。

ロシア進出可能性探る  
浜田市の広島市場開拓室  
(山陰中央新報8月6日)

浜田市が広島市中区の市中心部に6月開所した「広島市場開拓室」で4、5の両日、浜田港を使ったロシア貿易の促進を目的に、開所後初となる商談会が行われた。食品、機械販売など広島県内のメーカー8社が参加し、浜田とロシア・ウラジオストクで貿易サポート窓口を運営する「エル・アイ・ビー」(浜田市)の高橋克弘社長らに自社製品を紹介しながら、ロシア進出の可能性を探った。

商談会は、浜田市を中心とした官民でつくる「浜田港ロシア貿易拡大プロジェクト実行委員会」(委員長・岩谷百合雄浜田商工会議所会頭)が主催。広島県内の企業・団体を通じて参加メーカーを募った。

八東特産ポタンの苗木  
ロシア西部に本格輸出  
(山陰中央新報 8月 26日)

JAくにびき(松江市)は島根県や松江市と連携して取り組んでいる同市八東町特産ポタンの苗木のモスクワなどロシア西部への輸出を本格化させる。2013年の試験輸出が順調だったため、前年比2.5倍の約500本に増やし、近く出荷。これまで中心だった同国極東のウラジオストクから、市場規模の大きいモスクワなどに販路を拡大する。

14年の輸出は9月上旬に始め、ウラジオストクに海上輸送後、ロシア西部に空輸する。本格化に合わせ、同月中旬にモスクワで開かれる同国最大の花卉見本市に島根県ブースを出展してPRする。将来的には、輸送にシベリア鉄道を活用。ノボシビルスクなど、沿線にある100万人規模の都市での販売も視野に入れている。

## 九州

九州の食材 中国にPR  
(西日本新聞 7月 19日)

九州など日本の食材を中国に売り込む展示会が18日、北京市で開かれた。福岡、鹿児島両県を中心に九州5県から18社・団体も出展。北京の外食産業などに酒やしょうゆなどをPRした。

食味に優れ、「安心」「安全」で定評のある日本食材の販路拡大を目指すイベント。福岡市の西福製茶が中国ではまだ少ない日本茶、鹿児島市の東酒造は完熟梅酒をそれぞれ初出品。大分県由布市の黒獄荘のゆずこしょうなど珍しい食材も人気を集めていた。

福岡商議所は19、20の両日、北京の日系スーパーで九州の焼酎などを売り込む展示販売会を開く。

釜山観光公社と観光客誘致協定  
(西日本新聞 7月 24日)

日韓両国の観光客誘致に向けて連携を強化するため、福岡市・博多港と韓国・釜山港を結ぶ高速船「ビートル」を運航するJR九州高速船(福岡市)と釜山観光公社は23日、福岡市で協定を結んだ。

協定は、両者が協力して観光客を増やす狙い。特に日本人向けに個人旅行の商品を共同開発するほか、釜山市をPRするパンフレットを作製したり、九州の旅行会社向けのモニターツアーを実施したりする。

九州良品 大連流行  
(西日本新聞 8月 30日)

福岡のインスタントラーメンなど九州の商品を充実させたドラッグストアが中国遼寧省大連市にオープン、中国人客の人気を集めている。大連は九州にも近く「親日の街」として知られている。運営会社は今後5年で中国国内50店への拡大を計画。九州商品もさらに充実させる考えだ。

運営しているのは、日本のドラッグストアチェーン大手、ココカラファイン(横浜市)など日中4社の合弁企業。ココカラは北部九州などでチェーン展開している「セガミ薬局」などを傘下に置き、九州商品に強い。

## ◆セミナー報告◆

平成26年度第1回地域セミナー



日 時：平成26年7月9日

場 所：朱鷺メッセ2階 スノーホール

テーマ：「中国と新潟—共同発展の道」

講 師：中華人民共和国駐新潟総領事館総領事 何平氏

今年2月末に、総領事として新潟に赴任しました。今日は、中国と日本の関係、中国の発展、新潟と中国の交流・連携などの問題について、私なりの考えを皆様とともに分かち合えればと考えています。少しでも皆様の参考になれば幸いです。

## 1. 両国の友好関係の発展はお互いの利益に合致する

中日両国は一衣帯水の隣国であり、中日の交流は秦漢の時代から始まっています。中国の著名な史学者・司馬遷の著書『史記』には、紀元前210年、秦の始皇帝が徐福を派遣し、徐福は3,000人の稚児を率いて海を渡り、平原広沢で「止王不帰した」（平原広沢を得て帰らず王となる）と記されています。平原広沢とは現在の日本の佐賀あるいは新宮、熊野のあたりだといわれています。1世紀には、中国の著名な史学家・範曄が著書『後漢書』に、東漢の光武帝が日本の九州地方と交流していたことを記しています。当時、光武帝が日本に「漢委奴国王」という印綬を授け、正式に交流関係を結んでいました。以来2000年以上の間、友好交流の歴史は絶えることなく続いています。この間、中華民族と日本民族はともに学びあい、ともに前進しました。田植え、桑の栽培、養蚕、紡績、製錬といった生産技術が、相次いで中国から日本へ伝わりました。さらに日本は漢字、儒教、仏教、制度も吸収していきました。

特に7世紀頃、聖徳太子が初めて中国に向けて「遣隋使」といわれる留学生と学問僧を派遣しました。遣隋使は両国の使節団交流の始まりで、両国の友好関係は新しい段階に入りました。その後、中国の唐の時代に、日本は大小合わせて19回も遣唐使を派遣し、中日友好協力の領域と規模をさらに拡大させました。遣隋使、遣唐使による交流に伴い、大量の中国の書籍や文物、貨幣が日本に流入し、中国の漢字、建築、宗教などの文化も日本に伝わり、日本に大きな影響を与えました。いくつか例をあげると、中国の唐の皇帝・李隆基が遣唐使・藤原清河に詩を送り、日本の嵯峨天皇が漢詩を愛し、大詩人・李白と阿倍仲麻呂が深い友情を結びました。また、日本の名僧・空海が中国の書道の名家・王羲之を尊び、王羲之の多大な影響を受けて自らの書道の風格を作りました。鑑真は海を渡るために6回も挑戦しました。このように、長い中日交流史のなかで美しい話がたくさん生まれました。

中国の古くからの友人である河野洋平先生はこう言いました。日本文化の伝統に中国文化の香りが漂っていることは、中日間に切っても

切れない縁があることの表れである、と。中国の文化が日本に伝わり、日本の先人たちが中国文化を日本文化と融合し、さらに発展させました。例えば、日本は中国の漢字から平仮名、片仮名を作り、遣唐使の見聞から唐の律令制度を学び、重大な歴史変革である「大化の改新」を実施することで、日本の社会の発展を押し進めました。日本民族は他国のいいところを学ぶのに優れ、明治維新以降、日本社会は急速なスピードで発展し、今度は中国から志の高い人々が大量に日本に渡り、近代の科学技術や民主主義の思想を学び、中国の社会の発展と進歩を促しました。

1972年、中日国交正常化が実現しました。これは歴史的に大きな意義がある出来事で、中日関係の発展の方向を定めると同時に、東アジア史の新たな起点となりました。国交正常化から40余年、中日は四つの政治文書を発表し、両国関係の基本原則とその精神を豊かにし、両国関係は各分野において大きな発展を遂げました。双方の貿易額は、2012年には3,400億ドルに達し、国交正常化時の10億ドルの340倍となりました。中国は日本の最大の貿易パートナーとなり、日本は中国の第5の貿易パートナーとなりました。人員往来は、国交正常化初期は年間1万人ほどでしたが、いまでは500万人に上っています。地方友好都市は今では250ほどになりました。

2000年あまりの中日交流史の中でも、中日国交正常化後の40余年は、両国関係の発展において最も変化が大きく、最も恵まれた40余年であると思います。両国の貿易は現在、中国と日本の対外貿易の中で非常に重要な役割を果たしています。中日貿易額が中国と日本の対外貿易総額に占める割合は、それぞれ7.5%と20.03%になっています。日本企業の中国への投資額は2012年に943億ドルに達し、投資地域は中国の東北地区や中部・西部にまで広がりました。現在では約3万7,000余りの日系企業が中国の各地域で協力事業に取り組んでいます。中でも三菱、三井、住友、丸紅、パナソニック、東芝、三洋、NEC、トヨタ、日産など、「フォーチュン・グローバル500」でトップ企業に属する日本企業70社余りからの中国への投資および提携があります。同時に、日本貿易振興機構の統計によると、中国で投資している日本企業は、8割以上が黒字となっています。これは中国にとって、絶え間ない就職の機会の創出につながり、Win-Winの効果があります。日本の経済回復・発展は、中国の経済発展にとって積極的かつ重要な役割を果たしました。

近年、中国企業は海外進出戦略を実施し、発展途上国との協力のほか、日本への投資や提携についても良いスタートを切っています。ファーウェイ（華為）、ハイアール（海爾）などの有名企業が、日本の製造業企業と提携したり、中小企業の買収・合併をしたりするケースも増えてきました。現在までに、中国企業の日本における実質投資額は12.4億ドルに達しました。中国企業による日本への投資の始まりは遅かったものの、非常に将来性があると思います。

中日両国は数十年にわたる貿易関係、友好交流を通じ、相互補完的産業形態が形成されています。経済協力の分野も非常に広がっていま

す。現在、日本の車、電化製品などは中国でも相当普及し、たくさんの中国人に愛用されています。日本の食文化も、中国人の食習慣に影響を与えています。さらに、日本のアニメも中国の若者に広く、深く影響を与えています。一方、日本のほとんどのスーパーマーケットやデパートでは、中国製の衣服、日用品、食品が数多く並べられ、値段も安く、品質もいいため、日本人の生活に大きく影響を与えていることと思います。

これまでお話したことは、両国の良い面の関係についてでしたが、両国の関係にはマイナス面もあると思います。1937年から1945年にかけて、日本は中国に対して侵略戦争を行い、数千万人も中国人民が死亡し、財産の損失は数千億ドルに達しました。日本の厚生労働省の統計データによると、日本軍にも44万人の戦死者がいたそうです。経済面の損失については確かな数字がわかりませんが、決して小さな数字ではないと思います。

周恩来総理はかつて「2000年の友好と50年の戦争」と言いました。「平和であれば互いに利益をもたらし、戦えば互いに損をする」ということが言えると思います。2000年もの友好交流史、特に国交正常化以降の友好交流が両国の発展の大きな原動力となって、両国の国民に福祉と実益をもたらしました。中華民族の数千年もの文明史には、儒教における「中庸」の思想が受け継がれてきました。「和を尊ぶ」「和して同ぜず」「万邦が協調すべき」など、平和の思想を重んじてきました。シルクロードや、宋の時代にできた海上のシルクロード、漢、唐時代に作られた茶馬古道、明の時代の鄭和7回の西洋渡航などは全て、経済貿易を目的とした友好交流活動です。

しかし19世紀中期以降、中国は侵略と略奪に苦しんできました。1840年に起こったアヘン戦争で、イギリスはアヘンにより中国を半植民地・半封建国家に変えました。その後、1894年の甲午戦争（日清戦争）や1900年のイギリス・アメリカ・フランス・日本などの「八カ国連軍」による侵略戦争（義和団事件）、そして1937年から日本が発動した中国への侵略戦争などによって、中国は莫大な人的・物質的・文化的損失を被り、文化財なども略奪され、社会の発展は大きく阻害されました。中国は100年もの屈辱的な歴史を経験し、軍閥による内戦などにより大きな苦しみを味わいました。

1949年、新中国成立当初の経済発展も、決して順調ではありませんでした。1966年から始まった10年に及ぶ文化大革命も、中国の経済を瀬戸際に追い詰め、長い間、人民はまともな生活を送ることができませんでした。数億人もの民衆が最低限の生活を強いられました。幸い1978年、中国は改革開放政策を実施し、それから30年余り経ってようやく発展の機会を迎えています。人民の生活レベルはある程度向上し、社会もある程度安定を保っています。

中国人民は、長い歴史の経験から、今日のような平和的発展の環境を大切にしたいと考えています。近年、中国の指導者は調和のとれた社会、調和のとれた世界というスローガンを唱え、2021年の中国共産

党成立 100 周年の時点でゆとりある小康社会を実現し、2049 年の中華人民共和国成立 100 周年の時点では中等先進国になる「二つの百年」という目標を掲げました。中国の国民が心から、現在のような平和で安定した環境でいっそう経済を発展させ、人民の生活レベルを改善しようとしていることが、ここから見てとれるのではないのでしょうか。

日本は中国の最も重要な隣国として、アジアと世界経済に重要な役割を果たす国として、かけがえのない存在です。中日国交正常化以来、両国は経済協力の面で密接な関係を結び、大きな発展を成し遂げました。両国はさらに、戦略的互惠関係で結びついています。しかし残念なことに、近年、中日関係は挫折を経験し、極めて困難な状況にあります。二国間関係の厳しさは民間にも影響し、互いの国民感情も非常に悪化しています。「国交正常化以来の最低点」と二国関係を評価する人もいました。

両国関係がこのような現状に陥ってしまった原因はどこにあるのでしょうか。私は次のように考えられるだろうと思います。

一つ目は日本を代表する政府の指導者が第二次世界大戦の A 級戦犯を祀る靖国神社を参拝することです。これは過去の侵略戦争に対する認識と姿勢、戦後の中日関係の回復と発展の政治基盤、第二次大戦の広範な被害国人民の感情、日本の今後の進む方向に係ることだと思えます。日本の指導者の侵略戦争に対する責任の認識に係るもので、中国、あるいはアジアの国々、韓国は絶対に受け入れることはできないことです。

二つ目は、日本政府が、領土問題において両国に争議のあることを認めないことです。これは両国関係の発展の妨げになる大きな問題です。1972 年の中日国交正常化の実現に際して、双方は歴史、台湾、釣魚島などの問題において重要な共通理解と認識に達しました。これは両国復交の前提であり基礎です。周恩来総理は、1972 年 7 月 28 日に公明党の当時の委員長・竹入義勝氏と会見した際も、1972 年 9 月 27 日に田中角栄総理と会見した際も、釣魚島に関して「棚上げ」にする主張を繰り返し打ち出しました。その後、1978 年 10 月に鄧小平副総理が日中平和友好条約の批准書を交わすために日本を訪問し、当時の福田赳夫総理との会談後の記者会見の際も、こう語りました。「中日国交正常化の際も、双方はこの問題に触れないということを約束しました。今回、中日平和友好条約について交渉した際もやはり同じく、この問題に触れないということで一致しました。中国人の知恵からして、こういう方法しか考え出せません。我々の、この世代の人間は知恵が足りません。この問題は話がまとまりません。次の世代は、きっと我々よりは賢くなるでしょう。そのときは必ずや、お互いに皆が受け入れられる良い方法を見つけることができるでしょう」。この提案に対して当時、日本側に反対する人はいませんでした。この問題を棚上げにした当時の中日両国の指導者たちは、賢くなかったというわけではなく、とても知恵のある方々だったと思います。両国の友好関係をより良い方向に発展させるという願いがあるからこそです。それは中日両国の国家及び国民の利益にも合致するものです。

三つ目は、現在、中日国民は経済発展に伴う両国の国力の相対的変化に心理的に慣れていない、または客観的に捉えていない部分もあるのではないかと思います。中国は GDP では日本を超え、世界2位になりましたが、一人当たり GDP では世界でまだまだ低いレベルに留まり、日本との差は大きいです。2013年、中国の一人当たり GDP は5,414ドルで世界89位、日本は45,920ドルで世界18位です。

日本の皆さんには中国の発展を正しく捉えてもらいたいと思っています。第二次世界大戦後の日本の飛躍的発展は正当なことであり、中国も改革開放政策を実施し、国家の総合的な実力と人民の生活水準を高め、発展しようとするのを非難されるべきではないと思います。中国の発展は自国に有利だけでなく、アジアや世界と共同して発展するチャンスをもたらすものです。近年のアジア全体的に広がった金融危機、アメリカのサブプライムローン危機、ヨーロッパの債務危機などで、中国は安定した経済発展のもと、関係国家の危機克服や、世界経済の持続的発展に積極的に関与しました。

一方で、中国の人民も、中国の発展に驕ることなく客観的に見なければなりません。中国は、個々人のレベル、その他多くの分野において、日本等の先進国から学ぶことがまだまだたくさんあります。中日両国は隣国であり、文化的共通点が多く、経済分野にも高い相互補完性があります。よく学び合い、友好交流を深めながら、Win-Win 関係をさらに強化していくことこそ、両国の国益と一致するのです。

中日関係は巨大な困難に直面し、厳しく阻害されています。これからどうしたらいいでしょうかとよく問われますが、私は次の三つの面から解決すべきだと思っています。

- ① 日本の一部の指導者の靖国参拝問題を適切に処理すること。
- ② 敏感な領土紛争問題を適切にコントロールすること。
- ③ 国民感情を改善し、民意の基礎を固めること。

今、両国の民間交流には解決しなければならない二つの問題があると感じています。一つは、両国関係の影響で、双方の民間友好団体の交流も弱まり、消極的になる傾向が見受けられます。中国の一部の地域はより消極的になっているかもしれません。二つ目は、双方の観光業が低迷していることです。2012年、日本政府のいわゆる「島購入」事件の前には、両国の観光交流は大変盛んでした。2007年、中国を訪れた日本人観光客は398万人に達し、日本を訪れた中国人観光客も94.2万人に達しました。2012年、日本の訪中観光客数は352万、中国の訪日観光客数は142万に達しました。しかし、「島購入」事件の後、状況は大きく変化しました。2013年、日本を訪れた中国人観光客数は131万になり、2012年より7.8%減少しました。中国を訪れた日本人観光客数は287万で、前年比18%も減少しました。そんな中、今年に入って、日本を訪れる中国の観光客数は、1月から5月の前年同期比でそれぞれ70%~115%増加しました。それに対して、中国を訪れる日本人観光客数は依然として減少傾向にあり、今年1月から5月まで、全体で8.7%減少しました。これらのデータからわかるように、

現在のように厳しい両国関係にあっても、中国の観光客の日本の観光市場に対する情熱はまだ冷めていません。中国政府も中国人の訪日を制限する政策をとっていないばかりか、これまで通り、訪日観光を含む民間交流に積極的に取り組んでいます。

このような状況に対し、日本の民衆は、中国に対して不安や疑いを抱いているように感じます。これは、日本政府が誘導した中国に対する社会全体の雰囲気と切っても切れない関係があると思います。これらの現状を変えていくには、次のような三つの対策が必要だと考えます。

まず、政府が正確な誘導をし、積極的に対外交渉環境を作り出しながら、民衆の恐れを煽るようなやり方を控え、両国間の民衆を正常な交流へと導くべきです。次に、マスコミは客観的かつ公正な報道をし、両国民衆の友好交流にプラスな世論の雰囲気を作るべきです。最後に、地方レベルでは、両国の地方政府や関連機構・団体間で引き続き様々な交流活動を行い、人的往来とコミュニケーションを促進し、民間の友好交流を推進しなければならないと思います。多方面の努力に多様な方法を重ね、両国の国民は積極的に国民感情を見直す必要があり、相手に対する理解と信頼関係を深め、両国関係の発展にとってプラスになることを行い、マイナスになること、国民感情を傷つけることをできるだけ避け、力を合わせて両国関係の健全な発展を維持する努力をすべきです。

## 2. 中国の発展の現状について

1978年に改革開放政策を実施してから30年以上経ち、経済社会は急速に発展してきました。中国経済は年平均9.75%、同時期の世界経済の3.3%より遥かに速く成長しました。国内総生産は1978年の96億ドルから2013年の8兆3082億ドルにまで増加し、世界第2位になりました。13億の中国人民は、衣食が足りるレベルからやや豊かな小康レベルに変わってきています。この間、中国社会の発展が世界の発展にもたらした最大の貢献は、世界の6分の1の人口の衣食問題を解決したことだと思います。世界銀行の統計によると、中国は1981年、月平均生活費37.5ドル以下の人口が9.72億人でしたが、2008年になると1.73億人に減り、2009年には1.57億人に減りました。対して、1981～2008年、中国を除いた世界では、月平均生活費37.5ドル以下の貧困層の人口が合わせて5,000万人も増えています。言い換えれば、中国は世界の脱貧困事業へ莫大な貢献をしたのです。

中国は、経済発展の面では大きな成果を収めたのですが、国土面積が大きく、人口も多いため、まだまだたくさん問題が残っており、民衆の不満を招く問題も少なくありません。食品安全問題や社会的信用の不健全さ、腐敗問題、公務員の清廉・勤勉さ不足の問題なども存在しています。

現在、中国は第12次5カ年計画を実施しています。中国経済発展の重点をいくつかご紹介したいと思います。

## (1) 改革の深化

- ① 行政をより簡約化し、権力を分散化して、投資審査制度改革を深化させ、前段階の審査を取り消す、あるいは簡略化します。それによって、企業の投資自主権を拡大し、投資創業の利便化を推進させます。
- ② 税収制度の改革を深化させ、中小企業の優待政策を拡大し、企業の負担を減らします。
- ③ 金融体制改革を深化させ、為替の市場化を推進します。金融機関の金利の自主的な決定権を拡大し、人民元レート of 双方向における浮動区間を拡大します。民間資本による中小銀行など金融機関の設立を推進し、民間資本の出資や金融機構、融資仲介サービスへの投資を誘導します。
- ④ 各種の所有制経済の活力を增強し、混合所有制経済を加速し、金融、石油、電力、鉄道、通信、資源開発、公共事業などにおいて、非国有資本に投資項目を提供します。

## (2) 開放区域の拡大

貿易と投資の自由利便化を推進し、中国の内陸・国境地域の開放、政府間のサービス貿易協定、原料購入協定、情報技術協定などの協議を促進し、国際的な提携事業に積極的に参与し、国内の地域の開放も拡大します。特筆すべき点は、上海で自由貿易実験区を建設し、シルクロード経済ベルトや 21 世紀海上シルクロードを作る計画を立てていることです。

「中国（上海）自由貿易試験区」は、中国が初めて設立した国レベルの自由貿易試験区です。中国が改革開放を推し進める「試験田」として、上海市の四つの既存の保税區をベースに、税収・税関管理・外貨管理などの面での貿易便利化を図り、監督管理がより効率的で、法制度がより整備された自由貿易試験区を建設しています。

「シルクロード経済ベルト」とは、シルクロード沿いの国々とともに交通や郵便・紡績・食品・製薬・化学工業・農産品加工・消費品生産・機械製造などの分野に投資をし、農業や砂漠化対策・ソーラー発電・環境保護などの分野において協力し、中央アジアの関係諸国と鉄道・道路・航空・通信・スーパーグリッド・エネルギーパイプラインなどの総合的な連続したネットワークを建設することで、沿線諸国の経済振興に貢献します。

「海上シルクロード」は、陸上シルクロードの延長です。中国政府は近年、東南アジアなど関係諸国と海上シルクロードを建設する構想を打ち出し、沿岸諸国と海上運輸や海洋エネルギー・経済貿易・科学技術の革新・生態環境の整備・人的交流などの分野で協力し、地域の経済繁栄を促進し、ひいては世界経済の発展を推し進めていきます。

## (3) 農業の促進

農業は中国の柱産業として中国政府に重視され、毎年中国政府が提出する最初の重要文書はいつも農業発展関係のものです。現在の農業発展の重点としては、特に「三農問題」に力を入れています。「三農」とは農業、農村、農民を指します。

「農業」には産業化構造の問題があります。小農（家族経営農業）

経済は市場化の規律に従わず、集約化も足りず、規模化経済と根本的に異なります。

「農村」は、戸籍制度改革の問題があります。戸籍制度は都市と農村に分割され、経済発展、文化水準において都市と農産の間に格差が生まれ、農村部の余剰労働力が有効に利用されていません。

「農民」には二つの問題があります。一つは文化素養の低さです。2000年の農村部における9年間の義務教育の普及率は85%に達しておらず、2012年になって初めて100%になりましたが、中・高等教育水準がまだ低いと言えます。二つめは農民の負担の重さです。これを解決するため、麦、米の最低購入価格を上げ、農産物への補助金を拡大し、国家の食糧安全と農家の増産への自信を高めます。農業の現代化を促進し、農村の農業基礎建設や河川湖沼の管理、効率のよい節水灌漑プロジェクトの実施などを加速し、ハイレベルな田畑を作り、優良品種の農作物を育成し、新型の効率的農業機械を研究・開発します。

#### (4) 都市化建設の促進

都市化建設の問題は、農業移転人口の市民化を促進し、現在の戸籍制度を改革し、長期間都市で労働や商売している農民工及びその家族に一定の条件のもとで都市居住者の戸籍を取らせ、その子供にも都市居住者と同じ教育、進学のコツを与えます。

中国政府は今、「三つの一億人」の問題を解決する政策をとっています。即ち、約1億人の農業人口を都市人口に変え、約1億人の仮設住宅や都市部の農村を改造し、約1億人が住む中西部地域での都市化を誘導することです。

#### (5) 民生問題解決の強化

重点となるのは就職問題の解決です。一つは大学生の就職問題です。今、中国は毎年700万人ぐらいの大学生が卒業し、就職率はわずか60%です。二つめは都市部の失業者の再就職の支援です。今、中国の都市部の失業率は約8~10%で、失業者は数千万人に上るといわれています。三つ目は農村転移労働力と退役軍人の就職問題です。その他、社会保障制度を強化し、社会援助制度改革を推進し、国の最低援助金額を引き上げ、国民基本養老制度を打ち立て、企業年金や職業年金、商業保険を発展させます。

#### (6) 環境問題の改善

中国の大気汚染は現在ひどい状況にあり、PM2.5は遥かに基準値を超えています。これは中国人民の生活を不便にただけではなく、周辺国家の環境にも影響を与えたため、各国が注目する問題となりました。中国政府は今、空気の質を改善しようと精一杯努力しています。スモッグが頻発する巨大都市や地域を重点にして、今年、都市部で小型石炭ボイラー5万台を廃棄し、石炭発電所を造り直し、旧型車600万台を廃棄します。産業構造の転換など大気汚染の防止と整備行動計画に努力します。

今年4月24日、中国は歴史上最も厳しいとされる「環境保護法」を公布しました。条文も従来の47条から70条に増やしました。各地の政府は厳格に国家の関連政策を実現しています。例えば、北京市は

スモッグ整備のため7,600億円を投入する計画です。国際的にも、4月28日には中日韓三国環境部長会議が韓国で開かれ、三国は大気汚染の改善を含む9項目を優先協力課題にすることで合意しました。今後、自国の努力と隣国の協力で、中国のスモッグ現象が緩和し根治することを望んでいます。

### 3. 新潟と中国の共同発展の方向

私が新潟総領事に着任してから4カ月ちょっとしか経っていません。新潟についての知識はまだ不十分ですが、各界の皆さんとのお付き合いを通して、初歩的な認識は持つことができたと思っています。新潟に対する思いをいくつかお話しさせていただきたいと思います。

第一に、新潟は中国に対して友好的です。新潟は、中国人民に馴染み深く、尊敬する田中角栄元首相のふるさとです。先生の影響のもと、新潟県は長きにわたって中国に対して友好的であり、歴代県知事が中日友好政策を貫き、積極的に新潟市に総領事館を招致していただきました。黒龍江省とは友好関係31周年、新潟市とハルビン市の友好締結からは35年経ちました。このほかにも新潟県内9都市が中国と友好姉妹都市関係を結びました。

第二に、新潟は国際化水準が高いです。新潟は日本の中でも早い時期に対外交流を行った所であり、千年の対外交流の歴史を誇っています。現在、中国、ロシア、韓国が新潟で総領事館を設立し、モンゴル、フランスも名誉領事を設けました。新潟は日本の東北、日本海沿岸部において、いちばん多く外国の領事館を有する都市となっています。

第三に、新潟は景色が美しく、物産が豊富です。有名な八海山、妙高山をはじめ、新潟の山々はとてもきれいです。越後湯沢はノーベル文学賞を受賞した川端康成が書いた「雪国」の舞台となっています。佐渡島のすばらしい自然環境は、絶滅危惧種「トキ」の生存に適しています。優れた自然環境は新潟に豊富な物産をもたらしています。新潟に来ていちばん強く感じるのは、空気がきれいで、コメ、海産物が美味しいということです。

第四に、各産業の優位性が顕著です。農業が発達していて、環境保護の分野でも先進の技術を持っています。災害被害の防止・抑制技術は非常に高いです。昔、新潟は水の町で、今は川が穏やかに流れ、豊かな農地が広がる土地になっています。防災対策などの面でも豊富な経験と進んだ技術を持っています。このほか、新潟港は日本海沿岸最大の港で、貨物、コンテナの取り扱いが行われています。

新潟と中国との交流を盛んにするために、着任したばかりの中国駐新潟総領事館2代目の総領事として、今後は次のような中国と新潟の交流における進展が望ましいと考えています。

(1) 一つ目は政府間レベルです。引き続きハイレベルの相互訪問などの形を通して、県、市、議会間の友好交流を維持し、相互信頼の基礎を固めることです。関係が厳しい中でも、中国政府の中日地域交流を推進する政策は変わっていません。先日、舩添要一東京都知事が北京を訪問した際、王安順北京市長とよく交流したことはその有力な証

拠の一つです。

(2) 二つ目は経済実務協力を強化することです。実務的な協力関係を強化し、協力分野を広げ、双方の企業の仲人の役割を果たし、企業間の協力を押し進めることによって、Win-Win 関係を創出します。新潟県の優位性のある産業は、農業、新エネルギー、新材料、製造業、医療、介護、防災、観光などたくさんあります。改革真最中の中国にとっては多くの重点分野で相互補完性が高く、企業・機構に潜在する交流分野をしっかりと掘り下げていただきたいと思います。その中でも、もっとも注目すべき点は三つあります。

#### ① 農業協力

新潟市は農業特区に指定されており、注目度が高まり、双方の更なる協力関係の深化にチャンスを与えています。私たちは新潟が「農業特区」を標榜するまでの政策、資金投入、技術発展などを研究し、中国の関連地域と新潟が共同研究、共同開発できそうなチャンスと可能性を探っていきたいと思います。この前、新潟県のある企業の社長と会いました。その社長は、江西省のある県と協力し、米の品質改良を計画しています。この1年余りの間にお互いうまく協力し、発展しているところです。新潟県の農産品の輸入禁止解除については、総領事館は事情をよく調べ、関連情報を正しく中国政府に報告し、関係機関と積極的に相談して、問題解決に向けて努力するつもりです。

#### ② 環境保全面の協力

中国が直面している環境問題は重要ですが、新潟県はその方面で優れた技術、経験を持っています。優秀な企業、人材を有し、連携の潜在力があると思われます。この問題について新潟県の泉田知事も非常に関心を持っていますし、総領事館では新潟県内の関係方面と実務的な討論、実質的な協力を進めていきたいと思います。

#### ③ 介護事業での協力

中国の経済が発展し、市民の生活レベルが上昇するとともに、中国の高齢化問題も深刻になっています。今、中国の人口は13.5億で、そのなかで60歳以上の高齢者は1.9億人に上り、人口の14.3%を占め、なお増加傾向にあります。中国政府は、「積極的に人口高齢化に対応し、高齢者へのサービス業や関連産業を発展させる」という戦略を打ち出しました。今後は高齢者の医療介護保障制度や、養老介護、バリアフリーの環境作りなどの面に力を入れたいと思います。この面での外国の先進的な管理システムや、経験のある新潟の企業や関連部門に中国との交流を強化していただけたらと思っています。

(3) 三つ目は、民間交流の拡大と民間友好の促進です。友好的な民間関係こそ、国と国との交流の重要な基礎です。そのために、次の四つの点について考えていただきたいと思います。

- ① 「友好の翼」訪問団や植林緑化活動など、既存の交流事業を引き続き発展させ、そして新しい交流方法を見出すこと。
- ② 修学旅行やスポーツ大会、文化活動などの形で、両国の若者同士

- の相互理解を深め、より多くの「友好の使者」を培うこと。
- ③ 中日両国の特色のある文化を発掘し、様々な文化交流イベントを行うこと。例えば、中国の旧正月・中秋節、日本のお盆などの祭りをきっかけに、両国民が親近感を持つ交流活動のできる場を提供し、両国の文化の共通性を生かし、民衆に好まれる方法でイベント活動を展開していきたいと思います。総領事館は、日本の関係組織と連携して、上海歌舞団によるトキをテーマにした舞台の日本公演実現に向けて取り組んでいます。また、総領事館は新潟県・新潟市・新潟華僑華人総会と協力して、中国の伝統行事「春節」をテーマとした「春節祭り」の開催を検討しています。中国文化やグルメの紹介、演芸、伝統芸能などを披露するとともに、新潟の伝統文化も取り入れようと考えています。
  - ④ 観光事業の促進によって人員往来を推し進め、両国の民衆が相手国と国民への客観的な認識を深め、互いに好感を与え合うこと。

(4) 四つ目は、環日本海地域の経済面での協力の発展です。世界の局面が変化し続ける中で、北東アジアの安定と経済発展がますます重要になってきています。北東アジア地域一体化建設は、この地域経済の未来の発展方向であり、中日を含む地域の国々にとっても重大な意義を持っています。環日本海経済圏はその中の重要な一部分を形成しています。

環日本海経済圏は中国の東北地方、日本の東北・中部地方、ロシアの極東、朝鮮半島を含んでいて、人口は約2億人、年間GRPは約1.7兆ドルです。また各地で経済的な特長と資源の優位性を持っています。中国の東北地域は中国の古くからの工業基地であり、2003年から中国政府が旧工業基地振興戦略を確立し、実施した結果、東北三省の経済は迅速に発展し、そのスピードは年間13.4%に達し、全国の平均水準を上回りました。

ロシア極東地域は北東アジアの接続拠点であり、森林資源、エネルギー資源がとても豊富です。韓国は近年、輸出入貿易が上昇し、中国、日本との貿易額が拡大し続けています。北朝鮮も近年、対外開放を模索していて、2011年に貨幣改革を実施し、計画的に羅津などの港を利用して外資を集めています。さらに新潟は、日本において北東アジアに面した最も重要な港湾都市であり、地理的優位性が顕著で、年間の貨物取扱量が日本海側の港全体の約4割を占めています。エネルギー・化学工業・コンテナターミナルの機能を備えた多機能の港で、環日本海経済圏の建設にかけがえのない役割を果たすことができるだろうと思います。そのほか、日本海を中心に、中国の琿春や延吉、ロシアのウラジオストクやザルビノ、韓国の釜山、北朝鮮の羅津など、重要な港町が数多くあるため、関係国の地域貿易協力の展開に大きな将来性があります。

2011年、新潟ーザルビノー琿春を結ぶ日本海横断航路が正式に開通しましたが、中日関係の冷え込みや船の老朽化などにより、運営は思うようになっていません。総領事館も積極的に新潟県や新潟市など各

方面と協力し、中国の吉林省などの地方政府と密接にやり取りをし、この航路が安定して運営されるよう努力してまいります。この点ではロシア側の協力もいただきたいと思います。その他、長期的に見れば、中日双方は他の国々と協力し、さらに海上、陸海複合輸送などの路線を開拓し、環日本海都市交流協力体制を作り、海上貿易と物流を開拓することで、環日本海地域経済圏の建設を一層活性化させたいと思います。

#### (5) 新潟の観光事業の促進

新潟に来て間もない生活のなかで、既に新潟に対する親しみの感情が湧いています。新潟の観光事業について、私の未熟な感想を述べさせていただきますと思います。

新潟県には、佐渡島や弥彦山、雪に恵まれたスキー場や温泉など、素晴らしい観光資源がたくさんあります。コシヒカリや豊富な海産物、様々な日本酒が全国でも有名です。新潟は、中国からの観光客の憧れの地として、大きな潜在力があります。しかし、宣伝不足のためか、中国での知名度がまだ低く、観光事業の発展に影響を及ぼしているように見えます。

政策の誘導と宣伝が、観光事業の発展にとって欠かせない要素です。例えば、韓国の済州島は、名も無い小さい漁港から、今のような国際的な観光地に成長しました。2012年には約103万人もの中国人観光客が殺到し、この島が、経済発展の重要な柱となっています。その要因として、済州島特有の文化・自然がある一方で、人的な要素が重要な役割を果たしました。

新潟の特色に即して、観光産業を発展させるためのポイントとして、次の三つが挙げられると思います。

一つ目は政府の支持です。近年、韓国と同じように、ビザ免除で中国の観光客を引き寄せる国が徐々に増えています。アメリカ、日本、イギリス、カナダなどの国は、中国の一部分の国民に数年間有効のビザを発給しています。中国の観光客は世界の多くの国に歓迎されるようになっていきます。新潟は上海、ハルビンと直行便を持つ有利な条件を利用して、国からの支援も得てはいかがでしょうか。例えば上海、北京、ハルビン、広州などの大都市の市民に対し、日本にいる保証人の証明や本人の収入証明などの提示で、24時間、48時間、72時間、ビザなしで新潟入りする許可を提供するのです。

二つ目は観光アピールを徹底することです。新潟の中国における事務所の職員数を増やし、中国の各省・市、特に経済が発達している省や市の関連部門や旅行社とのつながりを強化し、新潟の代表的な特産や文化をテーマとしたイベントをもっと多く行い、知名度を高めることが考えられます。

三つ目は「新潟満喫ツアー」の産業チェーンを形成することです。新潟のコメや清酒、海産物、温泉をセールスポイントとして、既存のグルメや日本酒飲みくらべ、温泉めぐりなどを「新潟満喫ツアー」としてレベルアップし、中国の観光客を新潟への旅に誘います。越後湯

沢駅の「ぼんしゅ館」という店は、新潟のいろんな日本酒の利き酒ができて、とてもいいアイデアだと思います。中国の観光客は買い物大好きで、観光スケジュールにはショッピングの時間もぜひ確保してもらいたいと思います。酒蔵や燕三条の金属製品の見学、ブランドショップめぐりなどは人気があるはずです。

観光は、両国の人員往来で最も影響力のある形の一つです。観光地の経済に貢献するだけでなく、両国民の親しみを増す効果もあります。総領事館は今後も、様々な形で中国に新潟をアピールし、同時にこの面において新潟の関連機関や企業と協力関係を強め、新潟の観光産業の振興に向けて、ともに努力していきたいと考えています。

中国と日本は一衣帯水、密接に繋がっている国同士であり、両国の絆には長い歴史があります。私は、現在の難局は一時的なもので、「小異を残して大同につく」というように、ともに発展を求めることこそ長期的なものであると信じています。中でも中国と新潟の絆は深く、もっと将来性があると思っています。今後も、各分野の友人の皆さんとともに、地方の友好交流から始めて、民間の友好からやり直して、中国と新潟との友好交流を新たな段階へと推進し、中日関係の改善と発展に向けたプラスのエネルギーになるよう、努力したいと思っています。

皆様には、今後とも中国駐新潟総領事館へのお力添えをいただきますようお願い申し上げます。また私個人の仕事をご理解いただき、私たちの交流協力事業をご支援いただきますようお願い申し上げます。

#### ◆ERINA 日誌◆ (7月1日～8月31日)

- 7月1日 キヤノングローバル戦略研究所北東アジア研究会参加 (東京、三村調査研究部長)
- 7月2日 ERINA 招聘外国人研究員着任 (金東吉、5カ月間)
- 7月2日 富山大学、仁荷大学、台湾国立大学、ERINA 共同会議 (富山市、エンクバヤル主任研究員ほか)
- 7月7日 北陸大学特別講義講師 (金沢市、三村調査研究部長)
- 7月8日 JAPIC 天然ガスインフラ整備活用委員会コアメンバー会議 (東京、新井主任研究員)
- 7月9日 所内研究会「中国の経済成長と土地・債務問題」  
(嘉悦大学経営経済学部・徐一睿専任講師)
- 7月9日 中華人民共和国駐新潟総領事館表敬訪問 (西村代表理事)
- 7月9日 ERINA 地域セミナー「中華人民共和国駐新潟総領事館 何平総領事講演会」  
(朱鷺メッセスノーホール)
- 7月9日 講演会「北東アジア問題の解決のための日韓協力の緊密化」(上越市、三村調査研究部長)
- 7月10日 国際経済交流財団研究会 (東京、三村調査研究部長)
- 7月10日 【寄稿】「北東アジアから見たシベリア鉄道ネットワーク～中口国境地域の動向を中心に～」日本工業出版『流通ネットワーク』2014 7・8 No.284 (朱研究主任)
- 7月12日 専修大学・特殊講義『コリアの法と社会』第13回「韓国経済のマクロ分析」  
(東京、中島主任研究員)
- 7月14～16日 外務省「日韓有識者政策対話」参加 (長野県軽井沢町、三村調査研究部長)
- 7月17日 日本国際問題研究所研究会参加 (東京、三村調査研究部長)

- 7月19日 専修大学・特殊講義『コリアの法と社会』第14回「韓国の通商政策—FTAを中心に」  
(東京、中島主任研究員)
- 7月19日 北東アジア学会第7期第6回理事会、サテライト研究会コメンテーター  
(三島市、三村調査研究部長)
- 7月25日 国際シンポジウム「グローバル物流と日本海」基調講演、(舞鶴市、新井主任研究員)
- 7月25日 ERINA BUSINESS NEWS No.104 発行
- 7月28日 第3回国際貿易投資研究会 (東京、中島主任研究員)
- 7月29日 平成26年度第1回群馬県「国際戦略推進に係る有識者懇談会」(前橋市、佐藤囑託員)
- 7月29~30日 韓国エネルギー経済研究所・ソウル大学主催国際ワークショップ「東アジアのエネルギーと環境協力に関する国際ワークショップ (International workshop on energy and environmental cooperation in East Asia)」参加・発表 (ハノイ、三村調査研究部長)
- 7月31日 所内研究会 明治大学商学部専任講師・町田一兵「変わる中越関係の物流の影響」、敬和学園大学客員准教授・何为民「広西チワン族自治区の経済発展および日本との関係」
- 8月2日 同志社コリア研究センター、立命館大学コリア研究センター主催・国際シンポジウム「北朝鮮研究の新たな視座」参加 (京都市、三村調査研究部長)
- 8月4日 日本国際問題研究所研究会参加 (東京、三村調査研究部長)
- 8月6日 「第2回 GII 北東アジア地方協力委員会地域開発フォーラム」発表  
(米子市、新井主任研究員)
- 8月8日 中国国際商会、中国黒龍江省人民政府「国際口岸サービス貿易フォーラム」発表  
(綏芬河市、朱研究主任)
- 8月21~22日 「2014年北東アジア国際観光会議 in 北九州市」【ERINA 協力】  
(北九州市、鈴木特別研究員ほか)
- 8月23日 吉林大学東北アジア研究院・吉林大学日本研究所・東アジア学会 (日本) 共催国際シンポジウム「東アジアの平和と発展」第2セッション「経済と地域協力」講師  
(長春、朱研究主任)
- 8月25日 アジア太平洋大学交流機構 (UMAP)・新潟大学夏季短期留学プログラム  
(ERINA 会議室、新井主任研究員)
- 8月30日 第1回国際創造的観光フェスティバル (ハバロフスク、鈴木特別研究)

---

### 編集後記

---

スコットランド独立の住民投票の行方を気にしながらの後記の執筆です。世界では、ウクライナやイスラム国から中国の民族問題まで、分離・独立の火種が目立つようになってきました。▼他方、モンゴルでは今号で紹介された習近平主席の訪問に始まり、プーチン大統領の訪問、タジキスタンでの3元首の会談など、「三つの隣国」連携が図られています。▼安倍首相は、歴代首相でもっとも数多くの国を訪問することになるようです。中・韓・朝・ロ・モなど、足元の交流が課題なのは、いつの世も変わらないのでしょうか。▼11月、中国での APEC 首脳会合の行方が気になります。

\*\*\*\*\*

### ERINA BUSINESS NEWS No.105

\*\*\*\*\*

発行人 西村可明  
 編集責任 中村俊彦  
 編集者 丸山美法  
 発行 公益財団法人環日本海経済研究所  
 〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号  
 万代島ビル13階  
 TEL 025-290-5545  
 FAX 025-249-7550  
 URL <http://www.erin.or.jp>  
 E-mail [erdkor@erin.or.jp](mailto:erdkor@erin.or.jp)

禁無断転

